

CONTENTS

中国ニュース 7.03-7.09.....	2
中国炭素取引制度と市場形成について.....	8
【中国経済最新統計】	10

中国ニュース 7.03-7.09

HEADLINES

- 中国、税関通関の一体化を正式実施
- 中国企業 8 年間で海外企業買収額 4 兆 6 千万元を超え、国有企業が主役
- 中国の所得格差は持続的に縮小
- 中国サービス業発展、新原動力によるけん引効果が持続的に拡大
- 中国は上半期も貿易救済調査の主な対象国
- 中国の AI 融資、昨年は 26 億ドルで世界 2 位
- 欧州中央銀行が人民元を外貨準備に組み入れ
- 中国科学院、「一带一路」産業連盟を設立
- 中国アニメ・ゲーム産業、年間生産額 3000 億元に
- 微信支付のキャッシュレス決済、日本でも利用広がる

中国、税関通関の一体化を正式実施

【人民日報 7月3日】7月1日より、中国の税関通関業務の一体化が全国で実施された。企業は任意の税関で申告、納税等の税関手続きができるようになった。全国の税関はリスク管理センター並びに税収管理センターを設け、全国税関のリスク、税金徴収管理などの重要業務を集中、統一し、インテリジェントな処理を行う。全国展開する企業に対し、全国の税関は同じ規格、監督管理の基準で法律を執行し、企業のために統一的で便利な通関サービスを提供する。税関総署の責任者は、「今回の改革は企業に多くの方面にわたる利益を享受させる。一つ目に、任意の税関で通関を申告できることで、通関手続きの利便性が向上した。二つ目に、税関の法執行を統一化したこと。二つのセンターの設置以後、全国の税関の政策と規定は執行基準の上で更に一致するようになった。三つ目に、通関過程における手続きを効率化・簡略化し、通関に必要な時間を短縮した」と述べた。

中国企業 8 年間で海外企業買収額 4 兆 6 千万元を超え、国有企業が主役

【経済参考報 7月6日】2010年以來、中国企業が海外で行った買収・合併は1800件に達した。総額は4兆6千万人民元を超えている。関連する業界から見ると、航空・農産品・技術製品・販売業・工業機械・映画娯楽・石油天然ガス探査生産・多分野持株会社・アプリケーションソフト・総合的業種・複合銀行などのあらゆる業種をカ

バーすると言って良い。中国企業の海外買収の中で、国有企業は重要な役割を演じている。2012年から2015年まで、中国企業(国有企業・民営企業と財務投資家を含む)の海外買収の買収額の中で、国有企業はその主導的地位を占めている。2016年に、民営企業が初めて買収額の上で国有企業を上回った。同時に、「一带一路」提唱の推進も中国国有企業に世界市場への参与と買収の機会を提供した。上海電力は先ごろ、17億7千万米ドルでパキスタン KE 会社の 66.40%の株式を取得したと発表した。

中国の所得格差は持続的に縮小



【人民網 7月7日】
国家統計局が6日に
発表した統計によると、
中国共産党の第18
回全国代表大会(十
八大)以降、中国の
都市部・農村部住民
の所得は急速な伸び

を保ち、所得格差が縮小を続けている。2016年には、一人あたり平均可処分所得のジニ係数が0.465となり、12年の0.474から0.009低下した。データをみると、十八大以降の個人所得の増加ペースは経済の増加ペースを上回っている。16年の平均可処分所得は2万3821円で12年に比べて44.3%増加し、物価要因を考慮した実質増加率は33.3%で、年平均の実質増加率は7.4%となり、同期の国内総生産の年平均増加率を0.2ポイント上回って、同期の平均GDPの年平均増加率を0.8ポイント上回った。これと同時に、都市部と農村部の所得格差が持続的に縮まっている。16年の都市部の平均可処分所得は3万3616円で、12年比39.3%増加し、実質増加率は28.6%、年平均実質増加率は6.5%だった。農村部の平均可処分所得は1万2363円で、12年比47.4%増加し、実質増加率は36.3%、年平均増加率は8.0%だった。農村部の平均可処分所得を1とすると都市部は2.72になり、12年に比べて0.16低下し、所得格差が縮まった。

中国サービス業発展、新原動力によるけん引効果が持続的に拡大

【光明網 7月7日】中国国家统计局サービス業調査センター並びに中国物流購買連合会が最近発表したデータによると、6月の中国のサービス業購買担当者景気指数(PMI)は53.8で、先月より0.3ポイント、去年同期より1.6ポイント上昇した。生産型サービス業の発展はさらに注目される。6月、生産型サービス業購買担当者景気指数(PMI)は59.0以上、前期比で6.0ポイント上昇し、比較的強い拡大状況を示した。上述のデータは、サービス業の発展が概ね安定的に上昇基調にあり、生産型サービス業が成長拡大傾向を維持していることを示している。サービス業の急速な発展は、政策支援効果が持続的に現れていることと密接な関係にある。ここ数年、国務院発表の『生産型サービス業の発展加速化と産業構造の調整・転換の促進に関する指導意見』、『科学技術サービス業発展加速化に関する若干の指導意見』、『eコマース発展の強化、経済新原動力育成の加速化に関する意見』等のサービス業重点分野の発展を加速させる一連の政策が、サービス業発展の高速車線への進入を推進したと言える。2016年、中国サービス業の付加価値は38兆4221億元に達し、実質成長率で7.8%、第三次産業の中で引き続いて先頭を切っており、成長率で第二次産業より1.7ポイント高い。サービス業のGDPの中に占める割合は51.6%にまで上昇し、前年より1.4ポイント上昇している。サービス業は国民経済の中で第一の大産業となり、国民経済の成長に対する貢献率はさらに高まっている。

中国は上半期も貿易救済調査の主な対象国

【北京晨報】商務部がこのほど発表したデータによると、今年上半期、中国製品に対して発動された貿易救済措置としての調査は15ヶ国・地域からの37件に上り、対象金額は総額53億ドルに達したことが明らかになった。同部の高峰報道官は、「今年上半期には中国に対する貿易救済調査が件数も金額も目立って減少したが、過去5年間の同期と比較すると、全体としてそれほど大きな変化はなく、やはり高水準にあるといえる」と述べた。今年上半期に中国を対象として発動された反ダンピング調査は28件、反補助金調査は4件、保障措置は5件だった。前年同期に中国を対象とした貿易救済調査は過去最高の水準に達し、件数は65件、金額は85億ドルに上った。国別にみると、インドが12件、米国が11件をそれぞれ発動し、1位と2位だった。産業別にみると、軽工業製品が10件で、発動された件数が最も多い産業になった。電気機械製品産業は3件で23億ドルに上り、金額が最多の産業となった。世界

貿易機関(WTO)、経済協力開発機構(OECD)、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)がこのほど共同で発表した「主要20ヶ国(G20)貿易投資措置報告」によると、「中国は今なお貿易救済措置としての調査の最大のターゲット国だ」という。

中国のAI融資、昨年は26億ドルで世界2位



【北京日報 7月5日】

過去1年間に、中国の人工知能(AI)分野への融資規模は約26億ドルに達した。これは米国の7分の1にあたり、イスラエルとインドを大きく上

回る金額で、中国は世界2位のAI分野における資金導入国になった。ベンチャーサービスプラットフォームの36krがこのほど開催された2017年ビジネス新生態サミットで明らかにした。昨年の世界のAI企業ランキングの上位3カ国には米国、中国、英国が並び、米国が2905社、中国が709社、英国が366社だった。中国AI分野への投資意欲が上昇を続け、2016年第4四半期(10~12月)には173件の投資が行われ、過去5年間で投資が最も活発な四半期になった。注視されるのは、融資を獲得したAI企業のうち、プレシリーズAラウンドの融資が81.4%に上り、5%近い企業が合併買収される見込みだったことだ。36krの関連部門責任者は、「ここからAI産業が今なおスタート段階にあることがわかる。ほとんどの企業はまだ応用可能な分野や商業化のシーンを模索する段階にある」と分析する。

欧州中央銀行が人民元を外貨準備に組み入れ



【人民網 7月3日】欧州中央銀行(ECB)はこのほど声明を出し、今年上半期に、ECBは公開市場操作により、5億ユーロ相当の人民元を外貨準備として買い増したことを明らかにした。ECB

が外貨準備に人民元を組み入れたのはこれが初めてだ。分析によると、ここ数年、人民元国際化の歩みが絶えず前進し、中国経済が好調な動きをみせるのにもない、世界の各中央銀行に対する人民元の吸引力がますます強くなっていった。2016年10月からは、人民元は国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)を構成する通貨バスケットに組み入れられ、米ドル、ユーロ、日本円、英ポンドに次ぐ5種類目のバスケット通貨になった。ECBによれば、「人民元をECBの外貨準備に組み入れることから、ユーロ圏に対する中国の重要性がますます高まっていることがわかる」という。

中国科学院、「一带一路」産業連盟を設立

【中国経済網 7月6日】中国科学院の「一带一路」(the Belt and Road)産業連盟が5日、北京市で正式に発足した。同連盟は産業の協力を通じて、中国科学院の成熟した技術・製品・サービスを一带一路参加国に輸出し、同地域の経済発展に貢献し、科学技術資源の共有と経済的利益のウィンウィンを実現することを目指していく。中国科学院の白春礼院長は「同連盟の設立は、中国科学院の科学技術の一带一路に関する実質的措置の実行であるだけでなく、中国科学院の科学技術の海外進出を実現し、一带一路参加国の国民生活の巨大な需要に貢献し、同地域における科学技術の影響力を高めるための重要な保障となる」と話した。中国科学院は近年、一带一路の枠組み内で国際化を加速させている。戦略コンサルティング、共同研究、成果の転化、人材育成などの面で、一带一路参加国の科学技術発展を支援している。

中国アニメ・ゲーム産業、年間生産額 3000 億元に

【人民日報 7月7日】文化省の于群次官補は、6日開かれた第13回中国国際アニメ・ゲーム博覧会(CCG EXPO2017)で、「ここ数年、中国のアニメ・ゲーム産業は急ピッチで成長しており、2016年の年間生産額は約3000億元に達した」と明らかにした。第13回中国国際アニメ・ゲーム博覧会は、文化省と上海市政府の共催によるもので、6日から10日まで上海世界博覧会展覧館で開かれている。国内外から350の企業が出展する中、今回は「一带一路」が脚光を浴びていることが最大の特徴となっている。于次官補によると、国内の関連企業は「一带一路」沿線50以上の国々と、イノベーション、生産、技術、資金などで協力を結んでおり、その規模は15億元を上回っているという。于次官補はまた、「東南アジアが先頭に立ち、独立国家共同体と中東

を重点とし、中東欧州諸国を新しい成長点に据え、中国アニメ・ゲーム産業に関する『一帯一路』国際協力が形成されている」と強調した。

微信支付のキャッシュレス決済、日本でも利用広がる

【経済参考報 7月5日】日本の商業界では「微信」(WeChat)の決済サービス「微信支付(WeChat Pay)」への興味と熱意が上昇を続けている。中国騰訊集団(テンセント)が打ち出した決済サービスの微信支付は、このほど日本・東京で初の海外発表大会を開催し、「We Plan」と名付けたクロスボーダー決済スマートソリューションを発表した。このソリューションは海外の企業やサービス事業者の微信支付に対するハードルを低くし、技術や営業販売など多方面で支援を提供することがねらいだ。発表会には大丸松坂屋百貨店、羽田空港をはじめ、微信支付を導入する企業や機関の代表が多数参加した。羽田空港を運営する日本空港ビルディング株式会社の藤野威・常務執行役員は、「羽田の免税店では微信支付の導入率が75%に達する」と述べた。日本のディスカウントチェーン「ドン・キホーテ」の渋谷本店で今月3日にテープカット式が行われ、微信支付が正式に導入された。株式会社ドン・キホーテ東日本営業本部の竹内三善部長は、「これで弊社傘下の37店で微信支付が利用できるようになり、これには3つの旗艦店も含まれる。中国人観光客に便利な決済手段を提供し、微信のアカウントを通じて情報提供サービスを打ち出すことで、より多くの顧客を引き寄せたい」と述べた。

2017年6月20日開催中国経済研究会の講演要旨

中国炭素取引制度と市場形成について

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副研究員 馮昇波

世界の気候変動対策のあり方

「大気圏を有する惑星の表面から発せられる放射の一部が大気圏外に届く前に大気中の物質に吸収され、そのエネルギーが大気圏より内側に滞留し、結果として大気圏内部の気温が上昇する現象」である温室効果は、近年問題視されている。また、温室効果が実際存在しているかどうかなど、一般市民による疑問の声も多いが、国際的な科学研究機構である国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書によって、地球温暖化の進行、さらに、温暖化に関する最も大きな理由が人間社会による二酸化炭素の排出であることは証明された。

世界規模で見ると、二酸化炭素の排出量と大気圏内での二酸化炭素の濃度はともに上昇している。また、その中、1990年代以降、最も急激な排出量の上昇が見られたのは中国である。

世界の気候変動に対応するため、様々な国際交渉が行われ、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)や京都議定書(KP)など、数多くの合意や協定が達成された。

中国の気候変動に対応するための機関

世界最高レベルのGDP当たり二酸化炭素を排出している中国においては、気候変動の対応策として、国レベルや地方レベルの対応部門・第三者機関・研究所と支援機関などの専門組織が設立された。

具体的には、地球温暖化に対応できるようなメカニズムやシステムを構築するため、国レベルでは、主に「国家気候変動対策協調小組」が設立された。一方、地方レベルでは、主に各省・市の発展改革委員会で「気候変動対策部門」が設立されたとともに、「二省五市(広東省・湖北省・北京市・上海市・天津市・重慶市・深圳市)」での炭素排出権取引パイロットエリアも展開された。また、各パイロットエリアでは、炭素排出権の取引を推進するため、数多くの炭素排出権取引所が設置された。さらに、その取引は信頼性の高い審査・承認機関によって規範化されている。最後に、清華大学世界気候変動研究所や国家発展改革委員会エネルギー研究所などの高等研究機関は、気候変動に関する最先端研究を基に、地球温暖化対策に学術的なサポートを提供している。

中国における炭素取引制度と市場に関する分析

炭素排出権取引とは、政府が炭素排出量を目標値に達成させるために採用した政策手段の一種である。具体的には、一定の時間内と空間内で、中央政府が炭素排出の目標量を様々な排出枠に分け、下級政府や企業などに配分し、各下級政府や企業の間での排出枠に関する自由取引によって、より低いコストで排出量の削減を実現させる方法である。

2017年5月31日までに、計5065のグリーン発展プロジェクトが中国政府によって承認された。その内、3764項目は国連クリーン開発メカニズム(CDM)理事会(EB)に登録され、1554項目は認証排出削減量(CER)を獲得した。二酸化炭素の認証累積量は約10.4億トン、削減による収入は約50億ユーロにも達している。しかし、2013年以降、国連CDM規定の変更によって、中国の登録項目数は急激に減少した。

また、炭素排出権制度が導入された「二省五市」のパイロットエリアの実施状況については、上位法(効力の強い法律)の欠如、各パイロットエリアにおける取引量と炭素取引価格の間に存在している巨大な差や企業の自主的に炭素資産を管理しようとする意識と能力の不足などの問題点が指摘された。

2011年から2016年までの約6年間で、中国政府は積極的に互いに連携して運営する炭素取引パイロットエリアを推進することによって、炭素排出権取引制度の実施における問題点とその解決策を模索していた。そして、実践から得られた経験を基に、基礎能力(取引所などのハードと人々の炭素取引に対する意識などのソフト)の建設を加速させ、国内統合炭素取引市場を構築するための準備を整えた。

これからの目標としては、2017年からの約10年間では、全国をカバーできる機能完備・構造完全・運営順調・初歩的に国際化された国内統合炭素取引市場を構築すること、さらに、2030年までには、国内市場と世界市場との連携を推進し、積極的に国際炭素取引ルールの策定を主導するとともに、リスクに備え、国際化された国内統合炭素取引市場を構築することが挙げられた。

(文責: 京都大学経済学研究科・李曉雨)

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。